

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月4日
上場取引所 JQ

上場会社名 ピープル株式会社

コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役

(氏名) 桐淵 千鶴子

問合せ先責任者 (役職名) IR担当

(氏名) 飛田 留美子

TEL 03-3862-2768

定時株主総会開催予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日

平成22年4月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年1月期の業績(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,936	10.8	335	81.1	374	212.8	235	—
21年1月期	2,650	△1.4	185	0.3	120	△37.8	△76	△175.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	53.87	—	12.9	17.2	11.4
21年1月期	△17.39	—	—	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	2,372	1,891	79.7	434.03
21年1月期	1,989	1,752	88.1	402.15

(参考) 自己資本 22年1月期 1,891百万円 21年1月期 1,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	608	103	△109	1,689
21年1月期	194	△95	△109	1,088

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	25.00	25.00	109	—	5.9
22年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- 平成22年1月期の期末配当につきましては、1株当たり40.00円～45.00円を予想しております。詳細につきましては9ページ「1.経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。
- 平成23年1月期の配当予想につきましては、第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、期末配当につきましては、第3四半期が終了し年末商戦状況を見極めた上で発表させていただきます。

3. 23年1月期の業績予想(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、第3四半期までは通期の予想発表を控えています。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は「4.財務諸表 (6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期 4,437,500株 | 21年1月期 4,437,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期 79,816株 | 21年1月期 79,816株 |

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「4.財務諸表 (8)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

5. 平成23年1月期 第1四半期の業績予想(平成22年1月21日～平成22年4月20日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期純利益		1株当たり第1四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成23年1月期第1四半期	602	(△1.7)	10	(△75.0)	※	※	※		※	
平成22年1月期第1四半期	612	(22.7)	40	(-)	43	(-)	25	(-)	5	75

- (注) 1. 経常利益および第1四半期純利益ならびに1株当たり第1四半期純利益につきましては、予想対象から除外させていただいております。
 2. 営業利益予想の詳細につきましては、7ページ「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1) 当期業績全般の概況

	金額	対前期比
売上高	2,935,760千円	10.8% 増
営業利益	335,348千円	81.1% 増
経常利益	374,331千円	212.8% 増
当期純利益	234,728千円	-
1株当たり当期純利益	53.87円	
1株当たり純資産	434.03円	

当33期に入り失業率は過去最高水準、3年ぶりのデフレ宣言等、厳しい条件が入り混じり、景気全般は持ち直しの動きを見せながらも、「自律回復」には至らない状況が続きました。当社を取り囲む玩具・自転車どちらの市場も、消費の行方は不透明さを増し、楽観出来ない、製、販三層全て緊張を強いられる1年となりました。

しかし、この状況にありながら当社では、過去4年の低迷期から抜け出し、当期売上高は29億36百万円前期比10.8%増、営業利益では5年ぶりにガイドラインの利益率水準に戻し、まさに逆風の中の「自律回復」を当33期に遂げる事ができました。

何故、景気の影響をまともに受けず回復に辿り付けたかは、取引先各社のデフレ対応にひるまず、価格訴求より消費者の「買いたい！」意欲を引き出すコンセプトの強化に重点を置いた高付加価値により、消費者動員数を減らすどころかむしろ増やした点にあります。

玩具市場ではデフレ対応に上代値下げを打ち出すメーカーさえも現われました。しかし、低価格でも必要ないと消費者に切り捨てられ節約される商品群と、少々出費がかさんでもより良いものとして選択される商品群との明暗が消費傾向に現れました。当社の高価格商品群は、消費者に切り捨てられない強さを示し、大部分が来期に繋がる商品群として生き残りました。

縮小トレンドを迎えてきた自転車市場では、過去6年間販売している「いきなり自転車」が、年間消費者動員数の限界の壁を破り、当33期に成長路線に転じた事は私達に勇気を与えました。7年目にして前年までの倍数を越える新しいお客様に広がった事は、当社の開発コンセプトに自信を持つ大きな機会となりました。

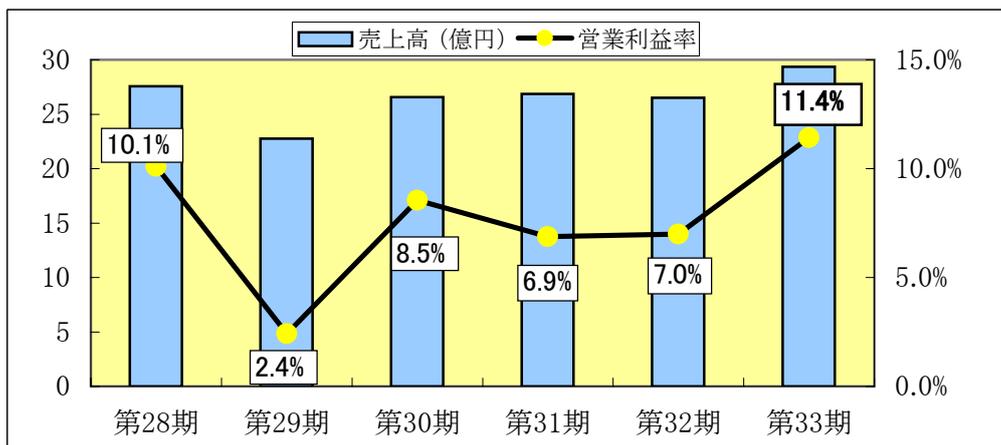
これら売上高の回復は、前年までいびつとなっていた利益構造を健全化し、営業利益では3億35百万円、前年同期比81.1%増まで上げ、経営指標とする営業利益率10%を越え11.4%までの利益構造回復につなげました。

市場経済は好況・不況を繰り返しながら永遠に成長・拡大を続けるという考えのもとに成り立っています。しかし、当社がこの一般論を元に消費低迷に戸惑い量的販売競争に走っていれば、当期のような逆風の中の「自律回復」を成し遂げられなかったと確信しています。

消費者から目を離さず、潜在需要の掘り起こしに集中し、目標は売上に置かず、徹底して経営構造を維持する事にこだわり、持続性に重点をおいた経営こそが、過去4年の低迷から不況期に這い上がる道筋を作ったのではないかと考えるからです。

但し、当33期の構造回復はスタートを踏み出したに過ぎず、取り戻した構造を維持していく本当の持続力を発揮する本番は始まったばかりです。当33期新製品は成功品ばかりではなく、多様化した消費者の新しい目線を再び新たな気持ちで捉えなおす機会ともなりました。次期以降の新たな挑戦に対し侮らず、しかし、ひるまずに取り組み、持続力が試される本番に備えてまいりたいと考えております。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



2) 当33期の経営課題と進捗状況

当33期の経営課題は、営業利益10%確保への構造建て直しの準備期間として、以下の課題に取り組みました。

- ① 不況が深刻化する中でも売上回復に一步でも繋がる高付加価値商品開発と発売に努め、業績アップへの突破口を開く課題につきましては、全般概況でもご報告の通り当33期の実績で実践し、お示しております。詳しくは、「3) 当期商品の評価及び販売の状況」でご報告しておりますのでご参照ください。
- ② 自転車事業部門を中期睨みで発展させるべく、新規流通を開拓する課題につきましては、玩具流通をはみ出て本格的自転車流通への新規陳列により当期売上増につなげ実践しました。幼児車を販売する自転車流通量販店の6割程は網羅し、現在も開拓継続中です。
- ③ 中国経済の変化に適応し、製造リスク分散の為の新しい製造原産地の検討と具体化につきましては、当33期で調査が進む中、ベトナム生産の具体化の可能性が高まり、来期以降は実践を視野に検討してまいります。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成21年1月期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	平成22年1月期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,081,742	1,107,615	102.4
女兒玩具	752,913	790,262	105.0
遊具・乗り物	568,343	726,505	127.8
その他	247,329	311,378	125.9
合計	2,650,327	2,935,760	110.8

(注) 前期まで海外向け販売の一部については各カテゴリーに含めて表示しておりましたが、当期よりすべて「その他」に集約したことにより、前期カテゴリー別数値も組替えて表示しております。それにより、前期、乳児・知育玩具は51百万円、女兒玩具は2百万円をその他に移行しています。

<乳児・知育玩具>

販売歴25年のレギュラー商品で、3,500円以下の定番品が某量販店で突如定番から外され、そこに更に安い類似プライベートブランド商品が入れ替えられる等、当期は例年に無い苦戦から始まりました。しかし結果は、「やりたい放題ビッグ版」(税込5,040円)や「熱中知育EX」(税込8,925円)同シリーズ新製品「熱中知育ボックス」(税込7,140円)等、高価格帯の定番品に対する強い消費者支持が顕在化し同カテゴリー売上を下支えしました。

その上に、新製品では、6ヶ月の赤ちゃんのハーフバースデイを祝う最近の習慣に注目した独創的コンセプト“おすわり出来たら、玩具も変わる!”「おちゃんこの知育」(税込6,279円)を発売し、高付加価値商品で、6ヶ月からの知育というニッチ需要掘り起こしに成功しました。又、初めてつみきを買う消費者に向け、“1歳の今すぐ遊べる頭の体操つみき”(税込9,975円)の発売においても、プラスチックでありながら高額木製つみき市場に参入するという実験が成功し、百貨店の年間定番となりました。

尚、同カテゴリーでは、「寝んトレスライド」という寝んねの前の読み聞かせ絵本を玩具にしたユニークな知育商品で、十分な消費者動員が出来なかった新商品もあります。当該商品については、10月に発売し12月には流通在庫を全品引き上げる広報を発信することで、他社には真似できない意表をつく戦略に打ってでました。新製品の結果がはかばかしくない場合の苦しい流通心情の軽減に努め、次のチャンスをつかって貰えるよう呼びかけました。

一方、ガラガラやおしゃぶりなどの低価格ベビー商品群では、近年ポップでかわいい輸入高額商品の流行があったものの、こちらの方は高価格よりもデフレ消費傾向に当社の低単価価格がマッチしてフォローの風をうけ、当期も年間110万個ラインの成長路線を継続しました。

< 女児玩具 >

当期の総玩具売上の下降を止めたのは、近年縮小を続けていた“ぼぼちゃん人形シリーズ”の復調が要因となっています。ぼぼちゃんは縮小しきった当期前半で、“抱き人形なら知育人形ぼぼちゃん・・・”と広告しましたが、滞留しているお人形過剰市場ではすぐに効果は現れず、12月に入る頃から兆しが始れ、クリスマス前になってようやく潜在消費者を引き出す広告効果が現れました。

価格が高めのぼぼちゃんは、当年の消費傾向には逆風と流通評価もやや冷めていた状況から、年末終了後年明けには商材価値が一転見直されるように変化しました。また、同シリーズの新製品「おしゃべりトイレ」は玩具で、本当にトイレトレーニングが出来た！とお母さん達の口コミがネットで評判を呼ぶ人気となりました。お人形のごっこ遊びでも育児にご利益がある遊びは、ピープルならではの独創アイデアと言えます。

また、エコを遊びに取り入れた「エコパピエ」(税込4,179円)の発売とヒットにより、前年に無い新ジャンルの商品が女児玩具カテゴリーの売上増に貢献しました。第一次エコロジーブームの90年代のヒット製品のリバイバルですが、クッキング玩具に溢れ返った現在の女児玩具市場で“これからは遊びもエコでなくっちゃ”というメッセージが新鮮に映り、多くの少女達を刺激し年末には商品がどこにも無くなるまでの話題商品となりました。

< 遊具・乗り物 >

前年に発売した「いきなり自転車かじ取り式」(税込23,940円)の人気は衰えるどころか、自転車流通に拡張される事で人気加熱し、発売後1年を経過しても成長路線を目下継続中です。このヒット拡大は自転車流通の話題を盛り上げ、“業界にはない新しい発想”との評価に繋がりました。また、当期12月度には、小学1年生をターゲットに、「いきなり24インチ」とネーミングし、小学校卒業まで買い換え要らずをベネフィットにした新製品を、上代税込28,800円でテスト販売に踏み切りました。自転車業界からは未だ横目で眺められている範囲ですが、関東地区の挑戦店舗はポスター取り寄せ店も含め360店にまで上り、一部の自転車店様ではCM放映地区以外でも販売するなど積極的な取り組みもあり、2010年3月にむけ全国発売を決定しました。

以上の主力カテゴリーで純国内販売において前年対比1割近く増額につなげました。また、その他において年間60百万円程の前年対比増額は、主に米国及び韓国の外需の高まりに応じ、輸出版売が微増したことによります。

4) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)	
乳児・知育玩具	頭の体操つみき	¥9,975	
	うちの赤ちゃん世界一全身の知育メリー&ジム	¥8,190	
	ごきげん!おちゃんこの知育	¥6,279	
	ノンキアラ良品シリーズ「おもちゃのお家」	¥4,704	
	ノンキアラ良品シリーズ「おもちゃメガネ」他計4種	¥714~¥1,029	
	熱中知育ボックス	¥7,140	
	新おふろの知育電動式シャワー	¥3,465	
	指先の知育シリーズ「ゴミ箱!引き出し!本棚!」	¥1,491	
	指先の知育シリーズ「いたずら専用お財布遊び」	¥1,260	
	ねんねトレーニングうちの子1歳 寝んトレスライド	¥3,129	
	2WAYジャンパー	¥15,540	
	女児玩具	お人形「よちよちぼぼちゃんうさぎのよだれかけ」	¥4,389
		お人形「女の子だもんぼぼちゃんデニムのジャンパースカート」	¥4,599
お風呂もお部屋もいっしょぼぼちゃん(浴衣セット)		¥4,179	
お人形「やわらかお肌の光るパジャマぼぼちゃん」		¥4,389	
やわらかお肌の「着回しぼぼちゃん」		¥4,809	
ちいぼぼちゃん子育てごっこエプロン付き		¥4,389	
やわらかお肌のぼぼちゃん良いとこ取りセット		¥9,954	
着せかえ「うさぎのよだれかけ付き遊び着」		¥1,260	
着せかえ「デニムのジャンパースカートセット」		¥1,470	
夏季限定着せかえ「トロピカルフラワー浴衣セット」		¥1,470	
着せかえ「着回しごっこ変身ブーツ付き」		¥2,289	
着せかえ「光るパジャマ」		¥1,365	
着せかえ「フリフリブルマセット」		¥1,260	
新お買い物ベビーカー		¥4,179	
ぼぼちゃん・ちいぼぼちゃんの「おしゃべりトイレ」		¥1,659	
キラ☆デコ「エコパピエ」	¥4,179		
遊具・乗り物	いきなり自転車折りたたみ式ミントグリーン	¥23,940	
	いきなり自転車かじとり式ネイビーレッド	¥23,940	
	チェーン式三輪車 ローズピンク	¥20,790	
	いきなり24インチ2色(メタリックグリーン、ストロベリーシャイン)	各¥28,800	
	白いチェアジム	¥13,440	
その他	お砂体感ウェアとお道具セット(2色)	各¥2,079	
	おふろで変身!ラーメン屋さん	¥1,239	
	おふろで変身!ハンバーガー屋さん	¥1,239	
	え!?おふろでメリーどうぶつ	¥1,764	
	バスモン3種(ザリガー・タツツン・キングカブト)	各¥1,029	

5) 営業利益～当期純利益

前期32期の自転車カテゴリーは、中国原材料・人件費の高騰による著しい原価高構造となっていました。当33期では3段階にわたり少しづつ是正され改善に向かい、いびつな原価率を標準に近づけたことや、当期1年を通して円高に推移し評価原価を若干抑えた事から、総利益率が前年に比べ大きく改善しました。その上に売上高の回復増が影響し、営業利益では3億35百万円、前年対比81.1%増と著しく増額し、経営指標としている営業利益率ガイドラインも越え11.4%まで回復を見せました。

前期32期の営業外損益で投資有価証券の評価損を大きく計上しましたが、当33期では売却のタイミングを迎え大半を整理したことで営業外収益を計上した結果、当期経常利益及び税引前当期純利益は3億74百万円、税引後当期純利益は2億35百万円となりました。

②次期の見通し

1) 次期34期の経営課題

目標とする経営指標にあるとおり、次期34期は当期33期で達成した営業利益率10%をクリアする構造を維持し、継続的安定構造に繋げる事が必須です。当33期の課題を引き続き踏襲しながら且つ国内需要だけでも売上規模を維持していけるよう次のように取り組みます。

- ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出していくこと
- ② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓とそれに伴う流通開拓
- ③ 中国内製造工場の経営環境の変化に伴うリスク分散の為の新たな製造原産地開拓

2) 次期34期第1四半期の業績予想

玩具では大手量販店の大幅出店に応じた拡販、また、自転車では流通開拓による拡販が重なった前年第1四半期と比較し、当期では拡販の予定がない分、前年を下回る商品群も予想されます。また、当社製品ではなく流通段階での前期不良資産の消化状況等も影響し、全体的に流通の定番入れ替えも遅れがちで、次期第1四半期売上高は、前年並か1-2ポイント下回る厳しい34期の開始を予想しております。また、次期第1四半期には、前年同期間にない小学1年生向け自転車「いきなり24インチ」(28,800円)の全国発売を含め、新製品発売点数は増加計画となっています。それにより広告投資が先行し、前年同期間を大幅に上回ることから、第1四半期営業利益段階では前年対比75%減の縮小を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当33期では売上増に伴う売掛金回収額の増額、「(1)経営成績に関する分析 5)営業利益～純利益」でご報告の通り、投資有価証券の売却等で流動資産では4億92百万円増加し、一方、固定資産においては、主に前期減損計上となった投資有価証券を売却したことで1億10百万円減少しております。以上から、当期末資産合計は、前期末に比べ、3億83百万円増加し23億72百万円となりました。

負債では、主に未払法人税等の計上により、前事業年度末に比べて2億44百万円増加となりました。純資産は、前事業年度末に比べ1億39百万円増加し、18億91百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は79.7%となりました。

	第29期 (2006年1月期)	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)
総資産 (千円)	2,338,595	2,337,284	2,273,939	1,989,435	2,372,034
純資産 (千円)	1,973,939	1,975,544	1,920,686	1,752,434	1,891,369
自己資本比率	84.4%	84.5%	84.5%	88.1%	79.7%

②たな卸資産の状況

	第29期 (2006年1月期)	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)
評価減金額 (千円)	13,390	9,550	24,066	9,653	8,729
売上比率	0.6%	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当33期末では評価減額は9百万円となり、売上比0.3%と過去5年では最小比率に収まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、50百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 49百万円 工具器具備品 1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について4百万円(取得価額)行っています。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増によるたな卸資産の減少や期末日直前の仕入について債務が期を越えたこと等の個々の増加要因はありますが、当期純利益の大幅増が主要因となり、前期との比較では4億14百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等有形固定資産の取得および投資有価証券の取得で1億10百万円の支出の一方、保有株式のほとんどを売却したことで2億3百万円の収入がありました。その結果、前期との比較では1億97百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億9百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より6億2百万円増加の16億89百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

1：株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%～65%確保できれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2：安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

3：自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

4：取締役と執行役の報酬について

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

これまでは業界の縮小および流通の与信状況の変化に臨機応変に対応すべく、留保を優先してきました。しかし、今後は、経営目標を健全な経営構造の維持へシフトしたことにより、妥当な不確定金額の算出基準を再検討する時期に来ていると考えます。次年度以降に備え、算出基準が決定した段階で改めてお知らせいたします。

<利益分配について>

配当の推移

	第29期 (2006年1月期)	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期(予定) (2010年1月期)
当期純利益 (千円)	77,734	136,630	100,484	△75,779	234,728
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	25.00	40.00 ～45.00
配当総額 (千円)	130,755	130,734	108,942	108,942	174,307 ～196,096
配当性向	168.2%	95.7%	108.4%	-	74.3% ～83.5%
配当利回り	3.05%	3.70%	4.95%	6.38%	6.26% ～7.04%
自己資本比率	84.4%	84.5%	84.5%	88.1%	79.7%

(第33期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は既に1月14日の配当予想で、当33期の業績回復に相応して、当期純利益の範囲内として1株当たり40円から45円とお知らせしておりますが、具体的実施額につきましては、2010年3月15日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しているリスクがあります。近年の中国経済の発展は、製造環境にも大きく影響し前期32期にあるような急激な人件費の高騰、中国政府による輸出専門加工業への減税支援の撤廃、また、現在では軽工業に従事する若者がより賃金の高い仕事へシフトし、人手不足が生じる等、様々な方針変更が唐突に発動される事があります。玩具製造業の破綻や廃業リスクも高まり、製造コスト上昇の際は、即日本市場価格への転嫁ができにくいいため、当社の収益に影響があります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社は生産のほとんどを海外工場に委託し、その製造にかかる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てで決済しているため、換算時の市場為替レートが円安またはドル高に進行した場合は原価高となり、利益を圧迫するリスクがあります。中国の元の対ドルレートの変動も、今後は仕入価格そのものに影響し、商品によっては必ずしも中国製造のメリットが得られない状況も予想されます。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

玩具においては、日本トイザラス株式会社への販売シェアは現在も40%を上回り、その偏りリスクがあります。また、自転車流通においては、株式会社丸石サイクルとの取引に偏りリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

前期32期から続く消費低迷により、玩具流通・育児流通・自転車流通いずれも財務基盤が脆弱な企業には厳しい影響が出ており、当期では第1四半期において、直接取引先2社の貸倒れが発生しました。当社では、取引信用保険を付保するなど、貸倒れによる損益への影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、今後も一層の警戒を必要とする状況が続きます。

<投資有価証券にかかるリスクについて>

当社は、余資の一部を東証1部上場銘柄の株式を保有することで運用をしております。当期末においては売却を進めた結果、保有株式は減少しておりますが、今後もこの投資有価証券について、期末時点での時価評価額が帳簿価格より30%以上下落しているものについて減損処理を行うこととしているため、そのリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ① 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ② 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③ そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に玩具市場の縮小はピーク時200万人の出生数から100万人に落ちただけでなく、クリスマスの選択肢がイベントや温泉旅行、おいしいレストランにまで玩具以外の広がりを見せていることは数年前から明らかとなっています。その時点より中長期の戦略には、レストランや温泉旅行より魅力的な玩具をつくることではなく、真に将来の有能な日本人として成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え創っていくこと、すなわち、幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していくことが重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車については、第33期で自転車業界に吹き込んだ新しい風をもとに、34期以降の中期戦略には自転車を新たに第2の事業の柱とし、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こしシェアの獲得をしていくことを目指し、幼児だけでなく大人までをターゲットにアイデア開発していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次34期の経営課題」に記載しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))
<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における2010年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、每期業績に応じて取り決められます。2010年1月12日開催の報酬委員会では、当期は業績に一定の改善は見られたものの、来期以降の継続的改善見通しまでは確定が難しいとみて、執行役の個人別不確定金額は「ゼロ」と決定しました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	2009年1月期			2010年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
執行役	桐渕真一郎	18,600	-	18,600	-	-	-
執行役	藤田潤子	-	-	-	13,000	-	13,000
執行役	小島加代子	-	-	-	10,000	-	10,000
社外取締役	片山茂雄	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	秋山洋	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	仙田潤路	3,600	-	3,600	3,600	-	3,600
社外取締役	森本美成	-	-	-	3,600	-	3,600
社外取締役	友浦栄二	3,600	-	3,600	-	-	-

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして2009年1月期は2008年5月から2009年4月度まで、2010年1月期は2009年5月度から2010年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1) 2009年1月13日開催の指名委員会において、第32回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2) 2010年1月12日に開催された指名委員会において、第33回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、2010年4月13日開催予定の第33回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐渕千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者としての知識・経験から、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(新任候補者)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(新任候補者)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、あずさ監査法人の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第33期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 19,047千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年1月20日)		当事業年度 (平成22年1月20日)		増減額	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	
(資産の部)			%		%		
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,087,902		1,689,892		601,990	
2. 受取手形		4,921		5,200		279	
3. 売掛金		333,946		289,567		△44,379	
4. 有価証券	※1	9,090		-		△9,090	
5. 商品		214,559		162,020		△52,538	
6. 原材料		124		2,090		1,966	
7. 前渡金		3,921		285		△3,635	
8. 前払費用		3,956		5,123		1,168	
9. 繰延税金資産		18,038		16,406		△1,632	
10. その他		3,710		2,048		△1,662	
貸倒引当金		△399		△559		△160	
流動資産合計		1,679,767	84.4	2,172,073	91.6	492,305	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		36,908		36,908			
減価償却累計額		△18,693	18,216	△19,567	17,341	△874	
(2) 車両運搬具		9,482		9,482			
減価償却累計額		△9,080	402	△9,175	307	△95	
(3) 工具器具備品		403,011		448,646			
減価償却累計額		△365,536	37,475	△418,322	30,324	△7,151	
(4) 土地			6,984		6,984	-	
(5) 建設仮勘定			4,418		3,717	△701	
有形固定資産合計			67,495	3.4	58,674	2.4	△8,821
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			698		698	-	
(2) ソフトウェア			4,628		3,600	△1,028	
無形固定資産合計			5,326	0.3	4,298	0.2	△1,028
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		152,875		50,544	△102,331	
(2) 関係会社株式			14,165		14,336	172	
(3) 繰延税金資産			680		141	△539	
(4) 保証金・敷金			28,925		28,845	△80	
(5) 保険積立金			40,201		43,122	2,921	
投資その他の資産合計			236,847	11.9	136,989	5.8	△99,857
固定資産合計			309,668	15.6	199,961	8.4	△109,707
資産合計			1,989,435	100.0	2,372,034	100.0	382,599

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年1月20日)		当事業年度 (平成22年1月20日)		増減額
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
1. 支払手形		81,525		105,850		24,325
2. 買掛金		16,756		30,830		14,075
3. 未払金		8,165		10,571		2,407
4. 未払費用		61,853		81,397		19,544
5. 未払法人税等		1,095		133,724		132,629
6. 未払消費税等		5,279		18,063		12,784
7. 前受金		-		47,654		47,654
8. 預り金		2,236		2,502		266
9. その他	※1	10,094		74		△10,020
流動負債合計		187,001	9.4	430,665	18.2	243,663
II. 固定負債						
1. 長期未払金	※2	50,000		50,000		-
固定負債合計		50,000	2.5	50,000	2.1	-
負債合計		237,001	11.9	480,665	20.3	243,663
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		238,800	12.0	238,800	10.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		162,700		162,700		-
(2) その他資本剰余金		12		12		-
資本剰余金合計		162,712	8.2	162,712	6.8	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		59,700		59,700		-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000		1,000,000		-
繰越利益剰余金		337,768		463,555		125,786
利益剰余金合計		1,397,468	70.2	1,523,255	64.2	125,786
4. 自己株式		△42,579	△2.1	△42,579	△1.8	-
株主資本合計		1,756,401	88.3	1,882,187	79.3	125,786
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△3,967	△0.2	9,182	0.4	13,149
評価・換算差額等合計		△3,967	△0.2	9,182	0.4	13,149
純資産合計		1,752,434	88.1	1,891,369	79.7	138,935
負債純資産合計		1,989,435	100.0	2,372,034	100.0	382,599

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	
I. 売上高			2,650,327	100.0	2,935,760	285,433
II. 売上原価	※1					
1. 商品期首たな卸高		203,349		214,683		
2. 当期商品仕入高	※2	1,401,938		1,426,813		
3. 他勘定受入高	※3	54,713		57,084		
合計		1,660,000		1,698,580		
4. 他勘定振替高	※4	4,987		10,669		
5. 商品期末たな卸高	※1,2	214,683	1,440,331	54.3	164,110	1,523,801
売上総利益			1,209,996	45.7	1,411,959	83,470
III. 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		294,907		312,898		
2. 販売促進費		47,606		40,537		
3. 運賃		162,322		176,140		
4. 役員報酬		69,400		72,701		
5. 給与手当		175,630		176,768		
6. 従業員賞与		2,080		10,360		
7. 法定福利費		24,231		25,631		
8. 福利厚生費		9,224		9,305		
9. 減価償却費		2,257		2,756		
10. 賃借料		34,066		34,382		
11. 支払手数料		61,942		68,491		
12. 研究開発費		70,252		72,510		
13. その他	※5	70,891	1,024,809	38.7	74,132	1,076,611
営業利益			185,187	7.0	335,348	51,802
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		1,859		107		
2. 受取配当金		4,067		2,589		
3. 有価証券運用益		-		1,270		
4. 投資有価証券売却益		-		53,536		
5. 受取補償金		2,105		-		
6. その他		577	8,608	0.3	1,857	59,358
営業外費用						
1. 支払利息		-		72		
2. 為替差損		62,455		2,025		
3. 有価証券運用損		1,001		-		
4. 投資事業組合運用損		10,683		18,277		
5. その他		1	74,141	2.8	-	20,375
経常利益			119,654	4.5	374,331	254,677
VI. 特別利益						
1. 和解金		3,000	3,000	0.1	-	-
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	24		20		
2. 投資有価証券評価損		162,184	162,208	6.1	-	20
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△39,554	△1.5	374,312	413,865
法人税、住民税及び事業税		863		137,412		
法人税等調整額		35,363	36,225	1.4	2,171	139,583
当期純利益又は 当期純損失(△)			△75,779	△2.9	234,728	310,507

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12	12
資本剰余金合計		
前期末残高	162,712	162,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,712	162,712
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,490	337,768
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△ 108,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,779	234,728
当期変動額合計	△184,721	125,786
当期末残高	337,768	463,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,582,190	1,397,468
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△108,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,779	234,728
当期変動額合計	△184,721	125,786
当期末残高	1,397,468	1,523,255
自己株式		
前期末残高	△42,579	△42,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△42,579	△42,579
株主資本合計		
前期末残高	1,941,122	1,756,401
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△108,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,779	234,728
当期変動額合計	△184,721	125,786
当期末残高	1,756,401	1,882,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,436	△3,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	16,469	13,149
当期末残高	△3,967	9,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,436	△3,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	16,469	13,149
当期末残高	△3,967	9,182
純資産合計		
前期末残高	1,920,686	1,752,434
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△108,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,779	234,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	△168,252	138,935
当期末残高	1,752,434	1,891,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	増減額
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△39,554	374,312	413,865
減価償却費		54,815	58,890	4,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)		114	160	47
受取利息及び受取配当金		△5,926	△2,695	3,231
為替差損益(△は益)		35,311	△0	△35,311
有価証券運用損益(△は益)		1,001	△1,270	△2,271
投資有価証券売却損益(△は益)		-	△53,536	△53,536
和解金		△3,000	-	3,000
有形固定資産除却損		1,110	73	△1,037
投資有価証券評価損益(△は益)		162,184	-	△162,184
投資事業組合運用損益(△は益)		10,683	18,277	7,594
売上債権の増減額(△は増加)		106,393	44,100	△62,293
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,333	50,573	61,906
前渡金の増減額(△は増加)		4,022	3,635	△386
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,555	12,784	11,229
仕入債務の増減額(△は減少)		△42,228	38,400	80,627
その他		△3,944	68,024	71,967
小計		271,204	611,725	340,521
利息及び配当金の受取額		5,759	2,695	△3,064
利息の支払額		-	△72	△72
和解金の受取額		3,000	-	△3,000
法人税等の支払額		△86,296	△6,407	79,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,668	607,942	414,273
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△52,269	△47,507	4,761
無形固定資産の取得による支出		△5,142	-	5,142
投資有価証券の取得による支出		△47,889	△62,069	△14,180
投資有価証券の売却による収入		-	202,559	202,559
投資事業組合からの分配による収入		5,000	9,840	4,840
為替予約決済による収入		31,241	-	△31,241
定期預金の預入による支出		△116,204	-	116,204
定期預金の払戻による収入		90,655	-	△90,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,610	102,822	197,431
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△109,104	△108,773	331
その他		555	△81	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,549	△108,854	△305
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20,569	0	20,569
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△30,059	601,909	631,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,564	1,087,505	△30,059
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,087,505	1,689,414	601,909

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴い、当社の従来の方法と比較した結果、計算方法等の変更は軽微であり、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,678千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純損失、当期純損失が2,836千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
5. 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸 表作成のため の基本となる 事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損」及び「投資事業組合運用損」に変更しております。
_____	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損益(△は益)」及び「投資事業組合運用損益(△は益)」に変更しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,080千円</td> </tr> </table> <p>b 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(信用取引未払金)</td> <td style="text-align: right;">10,094千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	担保差入有価証券	9,090千円	投資有価証券	121,990千円	合計	131,080千円	その他(信用取引未払金)	10,094千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 長期未払金の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払取締役退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	未払取締役退職慰労金	50,000千円
担保差入有価証券	9,090千円										
投資有価証券	121,990千円										
合計	131,080千円										
その他(信用取引未払金)	10,094千円										
未払取締役退職慰労金	50,000千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)												
<p>※1 たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は9,653千円です。)</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> </table>	売上原価	8,729千円										
売上原価	8,729千円												
<p>※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には部品が含まれております。</p>	<p>※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には部品が含まれております。</p>												
<p>※3 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型製版除却損</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> </table>	減価償却費	52,558千円	金型製版除却損	1,086千円	商品廃棄損	1,068千円	<p>※3 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型製版除却損</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> </table>	減価償却費	56,134千円	金型製版除却損	53千円	商品廃棄損	897千円
減価償却費	52,558千円												
金型製版除却損	1,086千円												
商品廃棄損	1,068千円												
減価償却費	56,134千円												
金型製版除却損	53千円												
商品廃棄損	897千円												
<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,987千円	<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,669千円</td> </tr> </table>	販売促進費	10,669千円								
販売促進費	4,987千円												
販売促進費	10,669千円												
<p>※5 研究開発費の総額は70,252千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。</p>	<p>※5 研究開発費の総額は72,510千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。</p>												
<p>※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として24千円を特別損失に計上しています。</p>	<p>※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として20千円を特別損失に計上しています。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	25.00円	平成20年1月20日	平成20年4月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	利益剰 余金	25.00円	平成21年1月20日	平成21年4月15日

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	25.00円	平成21年1月20日	平成21年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 決算取締役会議(予定)	普通株式	174,307千円～ 196,096千円	利益剰 余金	40円～45円	平成22年1月20日	平成22年4月14日

(注)平成22年3月16日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,087,902千円	1,689,892千円
別段預金	別段預金
△397千円	△477千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,087,505千円	1,689,414千円

(リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券)
前事業年度(平成21年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	147,616	145,245	△2,371
合計	147,616	145,245	△2,371

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。
当期は162,184千円の減損処理を行いました。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	30,857
合計	30,885

当事業年度(平成22年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの 株式	32,045	42,216	10,172
小計	32,045	42,216	10,172
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	18,476	18,340	△136
小計	18,476	18,340	△136
合計	50,521	60,556	10,035

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。
当期は減損処理の対象となったものはありません。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	4,296
合計	4,324

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	202,559	53,536	-

(デリバティブ取引)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容
当社は、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針
当社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で先物為替予約を行うこととしております。また、一定の限度額を設け余資の運用を行っております。
(3) 取引の利用目的
当社は、たな卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な先物為替予約取引を行っております。また、余資運用を目的に先物為替予約取引を一部利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容
当社の行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制
デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月役員会に報告されております。
(6) その他
「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																		
(流動の部)																		
繰延税金資産																		
貸倒引当金	-	229千円																
商品評価損	4,330千円	5,922千円																
未払事業税	469千円	10,255千円																
欠損金	13,239千円	-																
合計	18,038千円	16,406千円																
(固定の部)																		
繰延税金資産																		
未払役員退職慰労金	20,347千円	20,347千円																
有形固定資産	680千円	141千円																
投資有価証券	30,779千円	12,735千円																
その他有価証券評価差額金	1,614千円	403千円																
その他	72千円	72千円																
繰延税金資産小計	53,492千円	33,697千円																
評価性引当額	△52,812千円	△33,556千円																
合計	680千円	141千円																
繰延税金資産合計	18,718千円	16,547千円																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失であるため記載は省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>△3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td>37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額の増減額	△3.7%	その他	△0.0%	法人税等の負担率	37.3%
法定実効税率	40.7%																	
(調整)																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																	
住民税均等割	0.2%																	
評価性引当額の増減額	△3.7%																	
その他	△0.0%																	
法人税等の負担率	37.3%																	

(退職給付関係)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額	402円15銭	434円03銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	△17円39銭	53円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(△純損失)(千円)	△75,779	234,728
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△75,779	234,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.7	4,357.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)18千株	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)18千株
	2001年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)21千株	2001年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)21千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針(5)-1.-2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。